

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	水産振興事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 3 項 1 目	事業番号	3045	所属長名	鍋田豊樹
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)		担当責任者名	大塚直人			
法令根拠等	各団体負担金等		実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度		
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 持続的な林業・水産業の振興			【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし		
総合計画における本事業の役割	漁業資源の確保						
事業の対象	伊予灘海域漁業秩序確立対策協議会、海上保安協会松山支部、肱川漁業協同組合		事業の目的	各団体が実施する事業に対し負担金を納付する。			
事業の内容 (整備内容)	各種団体が実施する事業に対し団体が規定した負担金を納付する。		評価事業としないこととした理由	経常的な事務事業であるため。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4 年度予定	9月末の実績	4 年度実績
直接事業費	7,943	273	0	2	0	275	伊予灘海域漁業秩序確立対策協議会費	千円	128	128	128	128
財源内訳												
国庫支出金	7,633	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0	海上保安協会松山支部会費	千円	75	56	56	58
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	310	273	0	2	0	275	肱川漁業協同組合魚族育成費負担金	千円	14	14	14	14
職員の人工 (にんく) 数	0.09	0.09				0.09						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	8,649	974				976						
主な実施主体	伊予灘海域漁業秩序確立対策協議会、海上保安協会松山支部、肱川漁業協同組合		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		負担金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計		
					300	300	300	300	300	1,500		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	水産業の振興を図るうえに必要な協議会等への支出であり関係団体と連携し適切な執行に努めた。	
一次判定	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 本事業は各水産業関係団体への負担金等義務的経費の支出事務であり、効果的な執行に努めるのみであることから評価事業とはしないが、水産業者のコミュニティづくり等、その効用は認められるため継続と判断する。